

様式第3号(第12条関係)

会 議 録

会 議 の 名 称	平成24年度第2回吉川市介護福祉推進協議会
開 催 日 時	平成25年2月20日(水) 午後3時00分から 午後4時10分まで
開 催 場 所	吉川市中央公民館 301会議室
出席委員(者)氏名	中村 信委員、矢野 義光委員、戸張 英男委員、 大脇 利彦委員、中田 眞矢子委員、越川 千春委員
欠席委員(者)氏名	峯尾 武巳委員
担当課職員職氏名	いきいき推進課 課長 伊東 孝 いきいき推進課 課長補佐兼 介護給付係長 本間 廣勝 いきいき推進課高齡福祉係長 曾我 幸央 いきいき推進課介護認定係長 飯田 智子 いきいき推進課介護給付係 互井 美香
会議次第と会議の 公開又は非公開の別	(1) 地域主権改革一括法等に基づく条例の制定について (2) 地域包括支援センターの基本指針について (3) 第5期吉川市高齡者福祉計画・介護保険事業計画の進 捗状況について (4) その他
非公開の理由(会議を 非公開にした場合)	
傍 聴 者 の 数	1名
会議資料の名称	1. 地域主権改革一括法に基づく条例の制定について ・「吉川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及 び運営に関する基準を定める条例」 「吉川市指定地域密着型介護予防サービスの人員、設備 及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定 める条例」 「吉川市指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関す る入所定員等に関する条例」 の概要 (資料1) 2. 地域包括支援センターの基本指針について ・吉川市地域包括支援センター基本指針(案) (資料2) 3. 第5期吉川市高齡者福祉計画・介護保険事業計画の進捗 状況について ・高齡者サービス・地域支援事業 (資料3-1) ・介護給付費 (資料3-2)
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録

会議録確認指定者	矢野 義光委員、大脇 利彦委員
その他の必要事項	なし

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)	
開 会	
会長あいさつ	
議事	議事の前に矢野委員、大脇委員を議事録署名委員に指名する。
中村会長	
(1)地域主権改革一括法等に基づく条例の制定について	(事務局説明) ・地域主権改革一括法に基づく条例の制定(資料1)について資料に基づき説明がなされた。
中村会長	夜間対応型訪問介護は休業中なのか。吉川市では3種のサービスが該当ということか。
事務局	夜間対応型訪問介護は休業中であり、吉川市では3種類である。
矢野委員	事業のあり、なしではないということか。
事務局	今後できた場合に対応するためほかの5種類もいれている。
矢野委員	国が地方に下ろしたので、市で条例をつくっておかなければならないという趣旨であるという解釈でよいか。
事務局	そのとおり。
(2)地域包括支援センターの基本指針(案)について	(事務局説明) ・吉川市地域包括支援センター基本指針(資料2)について資料に基づき説明がなされた。
矢野委員	高齢者世帯の説明をしていたが、独居世帯が600万、老老介護の世帯が600万いるといわれている。吉川市では2千ぐらいということだったが、日中独居などはどうか。
事務局	2千弱が独居世帯、3700~3800が65歳以上のみ世帯である。

中村会長	全部を訪問するのは大変なことだ。
事務局	各包括支援センターで600～700世帯ずつとなる。
矢野委員	独居の世帯、老老介護の世帯、親子でいる世帯だとか、吉川の場合は日中独居が多くなっていると思うが。
事務局	共働き夫婦と同居の場合は除こうかと考えている。
矢野委員	訪問して実態が分かればいい。日中独居といってもいろいろな世帯がいる。
中村会長	健康な人の独居もいる。生活に支援の必要がない人もいる。
事務局	データとしては分からない。チェックリストで把握するか、独居の人でも一定のラインをひいてやっていこうかとも考えている。各市町村で訪問活動が始まっている。チェックリストの返信がある方は元気な方なのだろうと思われる。65歳以上で介護認定のない方が約1万人いる。そのうちの63%の方から返信があった。国でも返信のある方は大丈夫だろうといわれているので、返ってこない方のうち、年齢の高い方に対して見守り活動をしてもらった。声が届かない方が後から重篤化することもあるので、今後も続けていきたい。
矢野委員	他に方法はないだろうか。 介護予防事業はどういう視点で展開するのか。
事務局	予防事業は国でいう1次予防は65歳以上のすべての人、2次予防はチェックリストで国のレベルにひっかかった人が対象となっている。そのうち1次予防に対しての普及・啓発を行っている。いきいき運動教室を行っているが、市内に公共施設があまりないので、地域型の教室を開催している。地域リーダーの研修を13自治会で行っている。活動できる体制をとっていきたい。体の運動器、閉じこもり防止をメインに活動している。
(3)第5期 吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について	(事務局説明) ・高齢者サービス・地域支援事業(資料3-1)、介護給付費(資料3-2)について資料に基づき説明がなされた。
中田委員	認知症予防教室の参加者が少ないということは残念。とても大切なことだと思うのだが。
事務局	例年どおりご案内している。例年は定員を超えるくらいであったがなぜか今年度は参加者が少ないので事務局としても驚いている。
中田委員	定員割れしているというのは「あたまの体操教室」というネーミン

	<p>グが、認知症というハンコを押されたくないと思っている人が多いからではないかと思う。真意が伝わっていないのではないか。啓発が大事だと思う。訴えていかないと。直視できないのかもしれないが、「あたまの体操」という手紙がきても「市役所からきた」ということで上から目線と思われているかもしれない。目線を下げっていくことも大事だと思う。</p>
矢野委員	「俺は認知症ではない」と思っていると思う。
事務局	言葉が強すぎることもあるかもしれない。
中村会長	どんなことをやっているのか。
事務局	家庭版の防災マップを作ったり、脳トレ、紙上旅行などである。
矢野委員	<p>給付費の進行はうまくいっているかと思う。ただし介護予防は何とかしていかないと。898.7%だとか123.4%とかとある。需要があるのだろうが、計画としてはいずれ修正する必要があるのではないか。</p> <p>認定の状況は全国平均よりは軽くなっている。少しずつ介護度が変わっていくのか。</p>
事務局	認定率は高齢者が増えた分だけ増えていくと思われる。介護予防は計画作成時には実績がなかったものである。国の計画作成のシートで吉川市が作成すると実績がなかったの、率にすると大きくなってしまう。支援の方がグループホームに入ったのは初のケースではないかと思う。
矢野委員	介護予防では、和光市ではかなり元気な方はサービスを落としてもよいのではという検討をしているようだが。
事務局	和光市のデータは時代に逆行している。和光市の市民教育では「介護度が下がることはよいこと」という啓発に取り組んでいる。市民の考え方の違いもあると思う。吉川市では要介護1がどの年代でも多い。介護にならないように、遅らせることができるように取り組みをしている。
(4)その他	なし
その他	次の開催については暖かくなったことを予定。
閉会	

以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成25年 3月14日

署名委員 大脇 利彦

署名委員 矢野 義光